

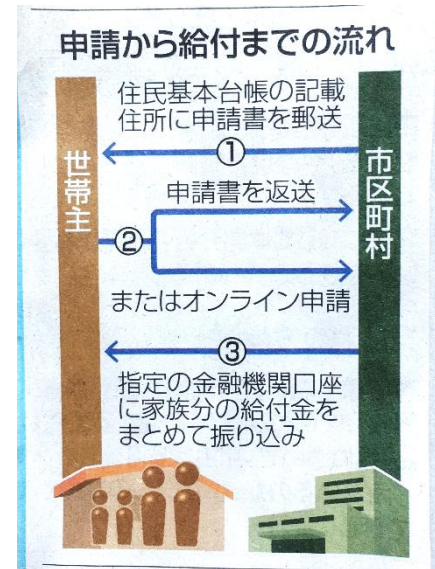
新型コロナウイルス経済対策補正予算 全会一致で可決

磐田市で初めて 5 月初日に開催された市議会臨時会で、全市民が待ち望むコロナ経済対策補正予算が可決されました。4 月 28 日から 30 日にかけて国・県で成立した補正予算に直結した予算であり、一日も早く市民の皆様が届く対応が求められている案件であります。私の補正予算 4 事項に対する思いは下記の通りでありました。

① 特別定額給付金給付事業

交付金額 170 億円という大変大きな金額（国負担）の対応です。全市民に早く着実に 10 万円が届くことが望まれます。

莫大な手間、事務がかかることがこの事務費予算 123,672 千円に読み取れますが、そうした対応のために、6 名の応援体制をとったことも評価します。全市民が 5 月にも給付を始めてほしいと願っている事業であります。



② 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

保育園、学校の休業で最も心を痛められている親御さんにとっては、お子さん一人当たり 1 万円は心の安らぐ給付金だと思料します。給付金受け取り世帯側の手続きを不要とする仕組みも評価できます。

③ 新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業

県の対象施設に加え、市としての対象施設に食事提供施設を加えて一律 30 万円としたことは休業事業者には“安心”を与えます。また、中東遠 4 市で統一した制度にしたことも公平感があり良かったと言えます。

④ 予備費 4 億円の増額

今後、緊急的な支出に充てるための増額とあるが、緊急事態宣言期限が 5 月 6 日から一カ月程度延長される見通しとなった状況からすると、政府の今後の経済対応として第 2 次第 3 次の補正予算も考えられることから、予備費予算 1 億円を 5 億円にしたことは少額すぎないかという感がございますが、素早い対応が可能となると思料いたしました。

以上この度の補正予算内容は、生活者にとって不安を払しょくする緊急の課題対応であります。市民・事業者にも一日でも早く手元に届くよう実施していただくことを願っております。

本会議での採決前討論に立ちました

私の賛成討論全文は新着情報に掲載いたしました

新型コロナ 10万給付「下旬目指す」 磐田市 市議会で補正予算案可決

磐田市は1日の市議会臨時会に、市内店舗の休業要請協力金や全国民対象の10万円給付金など新型コロナウイルス感染症対策費約179億700万円を追加する本年度一般会計補正予算案を提出し、全会一致で可決された。市側は10万円給付について「5月下旬の給付開始を目指す」と説明した。今後の緊急的な対策に使う予備費4億円も盛り込んだ。

休業要請に応じた中小企業、事業主を対象にした1事業者当たり30万円(一部は県分上乗せ)の協力は申請500件を見込み、予算1億5千万円。財源は県支出金8千万円と市財政調整基金からの繰り入れ約7千万円。7日から6月末まで申請を受け付ける。10万円の特別定額給付金171億2300万円(国庫支出金)、子育て世帯臨時特別給

付金2億3300万円(同)も計上した。予備費は財政調整基金から繰り入れる。今後の市の独自支援策に関する質問に、市幹部は「より効果的なものがないか現在検討している」と述べた。

市によると、相談窓口として4月23日に設置した対応班に寄せられた相談件数は28日までに163件。市経済観光課担当の休業要請協力金の問い合わせは24、26日に350件あった。対応班は1日から、6人増の最大9人に拡充し支援体制を強化した。連休中も交代で電話対応する。(磐田支局・山本雅子)

磐田市議会としての新型コロナウイルス感染症への対応

磐田市議会では、議員の調査研究等費用としての政務活動費を50%削減することを決定し一人当たり年30万円を15万円にいたします。(25人分で375万円の削減)

新型コロナ対策 政務活動費半減

磐田市議会

磐田市議会は30日、会派代表者会議を開き、市から本年度交付される政務活動費を50%削減すると決めた。市独自の新型コロナウイルス感染症対策の財源に活用しても

らう。

政務活動費は議員の調査研究などに充てられ、同市では1人当たり年30万円が会派ごと交付されている。市本年度一般会計当初予算に計上されていた25人分(欠員1人)計750万円を半減の375万とし、今後減額補正する予定。

令和 2 年 5 月 1 日

議案第 44 号 令和 2 年度磐田市一般会計補正予算（第 1 号） 賛成討論

志政会 絹村和弘

私は、議案第 44 号 令和 2 年度磐田市一般会計補正予算（第 1 号）に賛成の立場で討論いたします。

今私たちは緊急事態宣言下、生活を維持するためを除き、外出自粛・営業休止そして文化芸術・スポーツ等に触れる機会も断って、ひたすら命を守り、感染終息を最優先にした生活をしつつ新型コロナウイルスと戦っております。

政府もこの国難ともいえる苦境を乗り越えるべく、様々な経済対策を打ちだしてきており、昨日 4 月 30 日には国民全体が一刻も早く待つ全国民一律 10 万円給付を含む補正予算が国会において全会一致で（※）成立をみました。県の補正予算も、国の上記の補正予算成立を想定して一足先に 4 月 28 日成立致しました。

今回の議案第 44 号の補正予算（第 1 号）は、3 項目とも上述した国・県で成立した補正予算と直結した予算であり、一日も早く市民の皆様が届く対応が求められている案件であります。

① 特別定額給付金給付事業

② 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

③ 新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業

以上 3 事業とも、市民の不安を払拭するために、早期事業開始をお願いしたいものであります。

④ 予備費 4 億円の増額について

緊急事態宣言期限が 5 月 6 日から一カ月程度延長される見通しとなった状況から考えますと、この増額により素早い対応が可能となることを切望いたします。

以上この度の補正予算内容は、生活者にとって緊急の課題対応であります。

今後は、国・県からの動向も見据えながら、市民の声を聴き、磐田市民に必要な支援が、一日でも早く手元に届くよう実施していただくことを申し添え、加えて、昼夜を問わずこの難局の最前線に立ち、市民を守っていて下さる医療関係者の皆様、学校関係者、そして行政サービスを維持するために頑張ってくれている職員たちを含め、すべての市民への敬意を添えて、賛成討論といたします。

※ 衆議院は全会一致でしたが参議院は賛成多数でした。議長より指摘を受けました。

当日（5/1）の朝刊を、よく確認していなかったことを反省しました。